

号外 | 岡三 SDGsレポート



OKASAN SDGs FORUM

岡三SDGsフォーラム

第1回 日本発世界へ

～世界から日本へ

——開発協力大綱の下、“人間の安全保障と質の高い成長を実現”をミッションに掲げ、本邦ODA事業を担う「独立行政法人国際協力機構(JICA)」

——“金融で地方財政を支え地域の未来を拓く”を使命として、地方公共団体の資本市場における資金調達の補完を担う「地方公共団体金融機構(JFM)」

岡三SDGsフォーラムの初回である今回は、国際連合の持続可能な開発目標「SDGs」が掲げる「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」と高い親和性がある2団体にご登壇いただき、日本から世界へ、世界から日本への循環を生み出すお取組をご紹介します。



独立行政法人 **国際協力機構**

財務部 財務第一課 主任調査役 **小池 貴大** 氏



地方公共団体金融機構

資金部 資金課長 **石切山 真孝** 氏

開催
日時

11.6

水

16:00～17:00

オンライン

(ZOOM ウェビナー)

視聴用URLは、前日15時までに
お申込み頂きましたメールアドレスへお送りいたします

お問い合わせ
お申込み

岡三証券株式会社

資本市場部 岡三SDGsフォーラム事務局

E-Mail: forum@okasan.co.jp



第1回 開催日迫る！

岡三SDGsフォーラム

OKASAN SDGs FORUM

2024年11月より4か月連続、全4回開催となる、岡三SDGsフォーラム。
初回となる今回開催では「日本発世界へ ～世界から日本へ」をテーマとし、
独立行政法人国際協力機構(JICA)様と地方公共団体金融機構(JFM)様にご登壇いただき
“日本から世界へ、また世界から日本へ”の循環
を生み出すお取組をご紹介します。



「信頼で世界をつなぐ」

Japan International Cooperation Agency

独立行政法人 国際協力機構

財務部 財務第一課 主任調査役 小池 貴大 氏

独立行政法人 国際協力機構(JICA／ジャイカ)は、日本の政府開発援助(ODA)の中核を担う実施機関です。世界有数の包括的な開発援助機関として、世界のさまざまな地域で開発途上国に対する協力を行っています。開発途上国が抱えるさまざまな課題解決に向け、「技術協力」、「有償資金協力」、「無償資金協力」という3つの援助手法を一元的に手がけることで、より速く、より効率的に効果の高い援助を実施します。

SDGsと高い親和性を有するミッション “人間の安全保障”と“質の高い成長”

JICAは「人間の安全保障」「質の高い成長」の実現というミッションの下に、Prosperity(豊かさ)、People(人々)、Peace(平和)、Planet(地球)という4つの切り口から20の事業戦略「JICA グローバル・アジェンダ(課題別事業戦略)」を設定しました。本アジェンダを踏まえて、途上国の政府・人々はもちろん、国内外のさまざまなパートナーと協働してグローバルな課題解決に取り組む、人々が明るい未来を信じ、多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界の実現を目指します。その中でも重点的に取り組む事業のまとまりを「クラスター事業戦略」として、取り組みを強化しています。

4つの切り口と20の課題別事業戦略

Prosperity 豊かさ

- 1 都市・地域開発
- 2 運輸交通
- 3 資源・エネルギー
- 4 民間セクター開発
- 5 農業・農村開発
(持続可能な食料システム)

People 人々

- 6 保健医療
- 7 栄養の改善
- 8 教育
- 9 社会保障・障害と開発
- 10 スポーツと開発

Peace 平和

- 11 平和構築
- 12 ガバナンス
- 13 公共財政・金融システム
- 14 ジェンダー平等と女性のエンパワメント
- 15 デジタル化の促進

Planet 地球

- 16 気候変動
- 17 自然環境保全
- 18 環境管理
- 19 持続可能な水資源の確保と水供給
- 20 防災・復興を通じた災害リスク削減

地 方公共団体金融機構(JFM)は、全地方公共団体の出資により「地方公共団体金融機構法」に基づいて設立された地方共同法人であり、地方公共団体に長期かつ低利の資金を融通する地方共同の資金調達機関です。地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、融資を行うとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営への寄与を目指します。

地方の政策ニーズへの積極的な対応 地域社会において様々な価値創造へ貢献

「金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く」という使命のもと、すべての事業活動においてESGの観点を重視しています。貸付業務においては、「こども・子育て支援事業債」や「緊急防災・減災事業債」、「脱炭素化推進事業債」など、地方公共団体の多様な資金需要に対応した貸付けを実施。資金調達面では、①高い信用力、②資産の安全性、③高い流動性および多彩な商品性、④時勢に即した条件決定を特色とし、安定的な調達を目指しています。また、要請に応じて、個別市区町村等へのアドバイザー派遣や各種の調査・研究及び情報発信

地方公共団体の安定的な財政運営や
地域社会の持続的な発展に貢献

▶ 地方公共団体の事業資金の確保	▶ 資本市場の健全な発展
● 住民の暮らしの向上 ● 社会インフラの維持 ● 災害に強いまちづくり ● 環境に優しいまちづくり	▶ 地方公共団体の課題解決力の向上 ▶ 働きやすい職場環境の実現

関連するSDGs

を実施するなどの地方支援業務にも取り組んでいます。財政の健全性の確保等に関する支援を通じて地方公共団体の抱える課題解決に貢献することで、持続可能な地域社会、ひいては社会のサステナビリティの実現に寄与していきます。

「金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く」



Japan Finance Organization for Municipalities

地方公共団体金融機構

資金部 資金課長 石切山 真孝 氏



第1回

2024年

11月6日 水

16:00~17:00
ZOOMウェビナー

第2回

2024年12月6日(金)

第3回

2025年1月上旬

第4回

2025年2月上旬

お申込み



<ご注意事項>

○本案内に記載のセミナーでは、商品等の勧誘を行うことがあります。これらの商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引の場合は約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料、国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客さまの購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

なお、各有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による評価額の変動によって損失が生じるおそれがあります。また、有価証券等は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、評価額が変動することによって損失が発生するおそれがあります。債券については元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。外国証券については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

商品毎の手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または上場有価証券等書面を十分にお読みください。

○お客さまの個人情報は、当社または関連会社、提携会社の取扱商品の勧誘・販売・運用およびそれらに関するサービスのご案内、市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のための他、当社の利用目的の範囲内で利用させていただきます。なお、当社における個人情報の取扱いおよび利用目的の詳細は、当社ホームページ(<https://www.okasan.co.jp>)をご覧ください。ただし、このようなご案内が不要の場合は当社までお申し出ください。以降、当社からのご案内をお送りしないよう対処させていただきます。

(2024年10月改訂)

商号等：岡三証券株式会社金融商品取引業者関東財務局長(金商)第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会